

<b>事業名</b>	地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業～インパクトが持続的に創出されるエコシステム形成～
<b>資金分配団体</b>	一般財団法人社会変革推進財団 (旧 一般財団法人社会的投資推進財団)
<b>実行団体</b>	

**優先的に解決すべき社会の諸課題**

<b>領域</b>	□	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<b>分野</b>	<input type="checkbox"/>	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
				<input type="checkbox"/>	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
				<input type="checkbox"/>	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	□	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動		<input type="checkbox"/>	④働くことが困難な人への支援
				<input type="checkbox"/>	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
	☒	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		<input checked="" type="checkbox"/>	⑥地域の働く場づくりの支援
				<input checked="" type="checkbox"/>	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

**SDGsとの関連**

ゴール	ターゲット
.8.働きがいも経済成長も	
.14.海の豊かさを守ろう	
.15.陸の豊かさを守ろう	
.3.すべての人に健康と福祉を	
.11.住み続けられるまちづくりを	

<b>実施時期</b>	2019年11月～2023年3月	<b>直接的対象グループ</b>	ソーシャルビジネスを行う実行団体及びその受益者	<b>間接的対象グループ</b>	対象地域内外の住民、地方公共団体、地域密着型金融機関
<b>対象地域</b>	全国各地	<b>人数</b>	実行団体決定後確定	<b>人数</b>	実行団体決定後確定

**I. 団体の社会的役割**

<b>(1) 団体の目的</b>
世界の急速な変化の中で直面する多種多様な社会課題に対して、自律的・持続的な解決と多様な価値創造が起こる包摂的な社会の実現のため、社会的・経済的資源循環の仕組みを構築し、社会における大きな変革(ソーシャルイノベーション)の実現に寄与すること。
<b>(2) 団体の概要・活動・業務</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな資源循環の持続的発展に向けたエコシステムを構築し、モデルの創出やプレーヤーを育成。</li> <li>・人材や組織の育成・変革・協働に向けたモデル構築や取組みの発展を後押し。</li> <li>・事業を実施する中で得られる学びを取り出し、概念化し、知見として高め、広く発信・共有・対話をしながら知識の深化と伝播を担う。また、学び合うコミュニティの形成を行う。社会的な成果に対する新しい多様な価値のものさしを提示し、普及に努める。</li> </ul>

**II. 事業の背景・課題**

<b>(1) 社会課題</b>
国全体の人口減少に加えて、地域資源が活用されないことで、資源の集積が起きやすい都市圏への人口流出が加速し、地域社会・地方の活力低下につながっている。例えば、放棄などにより荒廃する自然資源、低消費・後継者不足で消滅危機状態にある文化資源、高齢化・人口流出で脆弱化する地域の人的ネットワーク資源などである。
<b>(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況</b>
令和元年6月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」中、新たな視点として、将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大や、企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化が掲げられている。また、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携するとされており、さらに、地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援するとされている。
<b>(3) 休眠預金等交付金に係る資金の活用により本事業を実施する意義</b>
地方創生分野では、国・自治体により、補助金・助成金を中心とした取り組みが行われてきているが、持続可能性が課題である。本事業では休眠預金を活用した投資を通じ、民間の主体により、社会課題が持続的に解決される仕組みの構築を目指す。基本方針が掲げる「民間公益活動の自立した担い手の育成を図る」「民間企業や金融機関等の民間の資金を民間公益活動に呼び込むための具体策を策定し、実施する」を体現するものである。

Ⅲ. 事業設計: 目標設定

(1) 中長期アウトカム	指標
本事業を実施した地域において、存在する資源が再定義され、可視化・価値化され、地域資源の好循環システムが確立されること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象実行団体、対象商品の地域外への売上高</li> <li>・地域内での新規企業数増加数</li> <li>・関連事業への融資を含む地域での投融資増加額</li> <li>・課題を抱える人を含む、地域での雇用者数増加</li> </ul> <div style="float: right; text-align: right;">                 【長期アウトカム: 計測対象外】                  ・地域所得の向上、地域経済活性化                  ・地方財政への貢献                  ・包括的な地域社会の実現                  ・地域社会への社会的インパクト評価の手法、文化の定着             </div>

(2) 短期アウトカム (資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
実行団体がSIIFからの資金を活用し、ソーシャルビジネスを成長させることにより、自立可能なビジネスとなり、地域密着型金融機関へ接続(短期アウトカム)された状態になる。また、地域に資源が集まる魅力が創出された状態になる。	①実行団体の本事業後に上市した新商品・サービスの販売額の増加額 ②実行団体と連携している地域内外の事業者数の増加数 ③地域金融機関による実行団体へのアプローチ数、融資の増加額 ④実行団体が雇用する(課題を抱える人含む)地域内外からの就業者増加数	①0(実行団体決定修正) ②0(実行団体決定修正) ③0(実行団体決定修正) ④0(実行団体決定修正)	①実行団体決定後設定 ②実行団体決定後設定 ③実行団体決定後設定 ④実行団体決定後設定	①2023年2月 ②2023年2月 ③2023年2月 ④2023年2月
実行団体及び当該地域での社会的インパクト評価の手法、文化の定着	①社会的インパクト評価を実施する実行団体数の増加 ②地域パートナー数の増加 ③社会的インパクト評価を考慮する地域金融機関数の増加	①0(実行団体決定修正) ②0(実行団体決定修正) ③0(実行団体決定修正)	①実行団体決定後設定 ②実行団体決定後設定 ③実行団体決定後設定	①2023年2月 ②2023年2月 ③2023年2月

(2) 短期アウトカム (非資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
同上	同上	同上	同上	同上

(3) アウトプット(資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
①地域資源の価値化・可視化され、ソーシャルビジネスが形成される	・対象実行団体数		0 10団体	2023年2月
②実行団体による、地域の特色を生かした新商品、サービスが上市されている	・実行団体による新商品・サービス数		0 10団体(実行団体確定後修正)	2023年2月
③支援先の実行団体間の連携が生まれている	・連携している実行団体数	ベースライン調査により確定		2023年2月
④実行団体による、地域内外の関連事業者との連携が構築されている	・連携している地域内外の関連事業者数	ベースライン調査により確定		2023年2月
⑤実行団体による、多様な人材(困難を抱える人を含む)が参画するためのアウトリーチ活動がなされている	・多様な人材(困難を抱える人を含む)が参画するためのアウトリーチ活動数	ベースライン調査により確定		2023年2月
⑥社会的インパクト評価がなされ、評価レポートが作成されている	・社会的インパクト評価を目的としたワークショップ実施回数・レポート数	0		2023年2月

(3) アウトプット(非資金的支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
同上				



IVインプット

インプット					
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳: 助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費
	¥250,000,000	¥200,000,000	¥50,000,000	¥28,000,000	¥10,000,000
人材	内部: 合計7人(リーダー1名、プログラム・オフィサー2人、伴走担当者2人、評価担当者1人、広報1人) 外部: 合計約5人				
資機材					
その他	業務委託費(実行団体決定後確定)				

## 資金計画書

## 調達の内訳

申請事業名： 地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業  
 ～インパクトが持続的に創出されるエコシステム形成～

申請団体名： 一般財団法人 社会変革推進財団

## 1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金	23,529,400	61,176,400	72,055,300	43,235,000	199,996,100
B. 自己資金・民間資金	4,570,600	1,265,600	18,750,000	25,417,700	50,003,900
合計 (A+B)	28,100,000	62,442,000	90,805,300	68,652,700	250,000,000
補助率 (A/(A+B)%)	83.7%	98.0%	79.4%	63.0%	80.0%

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望しない
--	-------

## 2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサー関連経費	4,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	28,000,000

## 3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	5.0%	800,000	2,400,000	3,400,000	3,400,000	10,000,000
実行団体用	5.0%	1,000,000	2,600,000	3,062,500	1,837,500	8,500,000
合計		1,800,000	5,000,000	6,462,500	5,237,500	18,500,000

## 4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	29,329,400	74,176,400	86,517,800	56,472,500	246,496,100

## 自己資金・民間資金の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額 (円)	調達確度 (A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階)	備考 (調達時期等)
日本財団からの助成金	4,570,600	A	
2019年度小計	<b>4,570,600</b>		
日本財団からの助成金	1,265,600	A	
2020年度小計	<b>1,265,600</b>		
日本財団からの助成金	18,750,000	A	
2021年度小計	<b>18,750,000</b>		
日本財団からの助成金	25,417,700	A	
2022年度小計	<b>25,417,700</b>		
<b>合計</b>	<b>50,003,900</b>		

事業費の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金	実行団体への助成等に充当される費用	20,000,000	52,000,000	61,250,000	36,750,000	<b>170,000,000</b>
	管理的経費	3,529,400	9,176,400	10,805,300	6,485,000	<b>29,996,100</b>
	管理的経費の割合	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>	<b>15.0%</b>
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用	0	0	18,750,000	11,250,000	<b>30,000,000</b>
	管理的経費	4,570,600	1,265,600	0	14,167,700	<b>20,003,900</b>
	管理的経費の割合	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>0.0%</b>	<b>55.7%</b>	<b>40.0%</b>

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
実行団体への助成等に充当される費用	20,000,000	52,000,000	80,000,000	48,000,000	200,000,000
事業費に占める割合	<b>71.2%</b>	<b>83.3%</b>	<b>88.1%</b>	<b>69.9%</b>	<b>80.0%</b>

事業名	地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業 ～ インパクトが持続的に創出されるエコシステム形成
資金分配団体	一般財団法人 社会変革推進財団 (以下SIIFと略称)
実行団体	

I. 評価スケジュール・実施体制

	事前評価	中間評価	事後評価	追跡評価
提出時期	2020年3月	2021年9月	2023年2～3月	
実施体制	SIIF(課題・要因分析、ロジックモデルの改善支援) 実行団体当事者(現場情報提供、資料提供、インタビュー対応) 受益者(インタビュー対応) 調査委託先(文献調査支援)	SIIF(計画と実際の差異分析、対策立案支援) 実行団体当事者(現場情報提供、資料提供、インタビュー対応) 受益者(インタビュー対応) 調査委託先(実地データ収集)	SIIF(計画と実際の差異分析、対策立案支援) 実行団体当事者(現場情報提供、資料提供、インタビュー対応) 受益者(インタビュー対応) 調査委託先(実地データ収集、アンケート調査)	SIIF(社会変革に向けた、経験の形式知化と汎化) 実行団体当事者(現場情報提供、資料提供、インタビュー対応) 受益者(インタビュー対応) 調査委託先(実地データ収集)
必要な調査	文献調査、インタビュー調査	インタビュー調査、実地データ調査	インタビュー調査、実地データ調査	インタビュー調査、実地データ調査
評価関連経費	¥3,000,000	¥2,000,000	¥5,000,000	
評価関連経費のうち外部委託費	実行団体決定後、事業内容に応じて外部委託内容を決定	実行団体決定後、事業内容に応じて外部委託内容を決定	実行団体決定後、事業内容に応じて外部委託内容を決定	実行団体決定後、事業内容に応じて外部委託内容を決定
外部委託内容	関係者へのインタビュー調査(一部)	関係者へのインタビュー調査(一部)	関係者へのインタビュー調査(一部)	関係者へのインタビュー調査(一部)
	文献調査	実地データ収集	実地データ収集 アンケート調査	実地データ収集

II. 評価スケジュール・実施体制

「データ収集方法」は代表的なものを一個記載。実際は複数組み合わせるケースあり ↓

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
課題の分析	①特定された課題の妥当性	どのような社会課題を解決しようとするのか	解決すべき課題(イシュー)がしっかり捉えられ、設定されているかの把握	(状態) 解決すべき課題と優先順位が実行団体内で言語として共有されている	定性データ	実行団体	フォーカスグループディスカッション	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	課題の問題構造を十分に把握しているか	要因に関する先行研究レビューや、課題・要因分析の論理的整合性の把握	(状態) 因果関係が示され、課題の一段下の要因がMECE(漏れ、重複無し)となっている	定性データ	実行団体	フォーカスグループディスカッション	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性・切迫性があるか	他の社会課題と比較し、当該課題を解決しなかった場合の社会へのダメージ度合の把握	(状態) 関係者間で、当該課題未解決の場合のダメージが、他の選択肢を上回ることが合意されている	定量データ 定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする社会課題は多様な関係者間で共有されたものか	地域のステークホルダーの間での認識共有度	(状態) 概ねステークホルダーの半分以上が、設定された社会課題の解決が重要と回答	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	課題分析を行うに当たりデータ、情報を有効に活用できているか	利用可能なファクトに基づいた分析が行われていることの把握	(状態) 利用可能で適切な情報が、課題分析に供用されている	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価

Ⅱ. 評価スケジュール・実施体制

「データ収集方法」は代表的なものを一箇記載。実際は複数組み合わせるケースあり↓

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
課題の分析	①特定された課題の妥当性	対象地域と社会のニーズに合致しているか	実行を踏まえた、そもそも優先的に取り組むべき課題だったのかどうかの再検証	(状態) 実行後も、実行団体をはじめステークホルダーからの過半の是認を得られている	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体など地域関係者等	関係者インタビュー	中間評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	課題の問題構造を十分に把握しているか	実行を踏まえた、当初想定した課題・要因分析(インシュアアナリシス)の論理的つながりの検証	(状態) 実行を踏まえて因果関係を再整理し、ステークホルダー間で問題構造認識が共有されている	定性データ	実行団体	インタビューおよびディスカッション	中間評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性、切迫性があるか	実行を踏まえた、当初想定した必要性、切迫性の検証	(状態) 実行後も、必要性、切迫性に関し、実行団体をはじめステークホルダーからの過半の是認を得られている	定量データ 定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体など地域関係者等	関係者インタビュー	中間評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする社会課題は多様な関係者間で共有されたものか	実行を踏まえた、社会課題への認識共有度の把握	(状態) 実行後も、社会課題への認識を実行団体をはじめステークホルダーの過半が共有している	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体など地域関係者等	関係者インタビュー	中間評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	対象地域と社会のニーズに合致していたか	終了時点での、そもそも優先的に取り組むべき課題だったのかどうかの再検証	(状態) 終了後も、実行団体をはじめステークホルダーからの過半の是認を得られている	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体など地域関係者等	関係者インタビュー	事後評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	課題の問題構造を十分に把握していたか	終了時点での、課題・要因分析(インシュアアナリシス)の論理的つながりの検証	(状態) 終了後も、ステークホルダー間で問題構造の共通認識を持っている	定性データ	実行団体	フォーカスグループディスカッション	事後評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする社会課題にはどのような解決の必要性、切迫性があるか	終了時点での、当初想定した必要性、切迫性の検証	(状態) 終了後も、必要性、切迫性に関し、実行団体をはじめステークホルダーからの過半の是認を得られている	定量データ 定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体など地域関係者等	関係者インタビュー	事後評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	解決しようとする社会課題は多様な関係者間で共有されたものか	終了時点での、社会課題への認識共有度の把握	(状態) 終了後も、社会課題への認識を、実行団体をはじめステークホルダーの過半が共有している	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体など地域関係者等	関係者インタビュー	事後評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	事業の対象グループの選定は適切か(対象、規模など)	直接的・間接的対象グループの数、属性の把握	(状態) 解決しようとしている社会課題と、事業後の展開の観点から適切と見做せる	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	事業の対象グループはどのような問題・関心・期待・懸念などをもっているか	直接的・間接的対象グループの関心、期待などの把握	(状態) 事業の対象グループの関心、期待等を十分把握できている	定性データ	事業の受益者	関係者インタビュー	事前評価

II. 評価スケジュール・実施体制

「データ収集方法」は代表的なものを一箇記載。実際は複数組み合わせるケースあり↓

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	対象グループ以外への波及性はあるか	特定された対象グループ以外へ及ぶ経済的、社会的インパクトの把握	(状態) 定量的、定性的な波及効果が掴める	定性データ 定量データ	実行団体、地域金融機関、自治体、潜在的受益者等	文献調査	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	重要な関係者は誰か	事業対象者のなかの重要ステークホルダーの把握	(状態) 誰が重要な関係者かを特定できている	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	対象グループのニーズに合致しているか	対象グループのニーズ把握	(状態) 事業の提供価値と対象グループのニーズが合っているか	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	中間評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	対象グループの選定は適正だったか(対象、規模など)	想定される他の潜在受益者のニーズ把握	(状態) 他には適正な対象グループはないという具体的な論拠がある	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	中間評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	対象グループ以外への波及性はあるか	特定された対象グループ以外へ及んだ経済的、社会的インパクトの把握	(状態) 定量的、定性的な波及効果が掴める	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	中間評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	対象グループのニーズに合致していたか	対象グループのニーズ把握	(状態) 事業の提供価値と対象グループのニーズが合っていたかを判断できる	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事後評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	対象グループの選定は適正だったか(対象、規模など)	想定される他の潜在受益者のニーズ把握	(状態) 他には適正な対象グループはなかったという具体的な論拠がある	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事後評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	対象グループ以外への波及性はあったか	特定された対象グループ以外へ及んだ経済的、社会的インパクトの把握	(状態) 定量的、定性的な波及効果が掴める	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事後評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	事業が効果を挙げた場合に実現する状態は望ましいものか	設定したアウトカムの妥当性、的確性の把握	(状態) セオリー、ロジックは的確で、望ましいアウトカムをもたらすと判断できる	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	事業を通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムが明示されているか	設定した目標や中間的なアウトカムの妥当性、的確性の把握	(状態) セオリー、ロジックは的確で、最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムが達成可能と判断できる	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか	ToCの質の把握	(状態) セオリー、ロジックは的確と判断できる	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価

II. 評価スケジュール・実施体制

「データ収集方法」は代表的なものを一箇記載。実際は複数組み合わせるケースあり↓

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	最終的に解決したい目標や中間アウトカムを達成するための事業設計はできているか	ToCの質の把握	(状態)セオリー、ロジックは的確と判断できる	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか	設定された指標の妥当性・適切性の把握	(状態)マイルストーンの指標が十分に妥当かつデータ収集可能なものになっている	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか	ToC制作における、ステークホルダー関与度の検証	(状態)事業に関係するステークホルダーが十分納得できる内容になっている	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	達成したい目標に対して実行団体への期待は明確に設定され公表されているか	実行団体への期待が明確に伝わる形で公開されているかどうかの把握	(状態)Web、印刷資料にて実行団体への期待が公に視認できる形で開示されている	定性データ	SIFのWebサイト、実行団体に提供した資料	直接観察	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	事業の目標は明確に記述されているか	事業計画書での事業目標の明示度の把握	(状態)アウトプット、アウトカムなど成果目標が明示されている	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	目標の達成・課題解決の道筋は、組織内の人的・金銭的・ノウハウネットワークの観点からみて合理的であるか	ToCの質の把握	(状態)セオリー、ロジックは実行団体のリソース制約から見て的確で、望ましいアウトカムをもたらすと判断できる	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	達成したい目標票に対して妥当な活動内容が設定されているか	ToCの質の把握	(状態)事業計画で定めた中間的な活動によって、課題解決を実現しそうか判断できる	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策は検討されているか	計画達成への想定課題、その要因と、対策の把握	(状態)実行団体とSIFの間の協議で、想定課題、要因、解決策が合意されている	定性データ	実行団体	関係者インタビュー	事前評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	事業の運営管理体制(進捗管理の仕組み、事業への人員体制、意思決定過程の整理など)に問題はないか	今後、実施段階に移った後、計画どおりにプロジェクトが進行しているかをモニターし、有効な対策を立案して実行できるような運営管理体制	(状態)設定したアウトプット項目の計画と実行段階での差異を分析し、改善アクションを取れるような人的資源が確保され、業務ルールが整備されていること	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価

II. 評価スケジュール・実施体制

「データ収集方法」は代表的なものを一箇記載。実際は複数組み合わせるケースあり↓

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	アウトプットの指標は適切に設定されているか	ToCの質の把握	(状態)計画対実績のアウトプット差異分析、改善策立案を行いやすいような「節目」と、節目ごとの目標アウトプット項目が設けられていること	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	アウトプットの目標値は妥当か	ToCの質の把握	(状態)自らの実行の優劣を判別しやすいような、アウトプットの水準が設定されていること	定量データ 定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	アウトプットの指標入手手段は適切か(入手が困難ではないか、費用がかかりすぎないか、進捗管理手段として使えるかなど)	アウトプット指標の情報入手可能性、容易性	(状態)実績のアウトプット指標が現実的に低いコスト、少ない手間、短いタイムラグで手に入ること	定性データ	実行団体、地域金融機関、自治体、対象受益者など地域関係者等	関係者インタビュー	事前評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	事前評価以降、事業を取り巻く環境(政策、経済、社会など)の変化はないか						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	インプットは計画どおりか(計画値との比較)						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	活動は計画どおりに実施されているか <input type="checkbox"/>						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	アウトプットは計画どおり産出されているか(目標値との比較)						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	事業目標の達成の見込みはあるか(目標値との比較)						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	意図した対象者に事業は届いているか <input type="checkbox"/>						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	活動を実施する上で支障となる問題は起きていないかその原因は何か						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	当初設定された目標に対し、課題として想定されていた事項の解消に向けた活動の進捗は順調か						中間評価

II. 評価スケジュール・実施体制

「データ収集方法」は代表的なものを一箇記載。実際は複数組み合わせるケースあり↓

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	関係組織との連携は十分か						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	計画に沿って活動を行うために、過不足ない量?質のインプットがタイミング良く実施されたか実施されているか						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	事業の運営管理体制に問題はないか(進捗管理の仕組み、意思決定過程など)						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	今後留意していかなければならないことは何か						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	実行団体による活動は計画通りに実施されているか						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	実行団体が必要とする伴走支援を提供できているか						中間評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	インプットは計画どおり、過不足ない量?質でタイミングよく行われたか						事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	インプットは計画どおりに実施されたか						事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	アウトプットを産出するために十分な活動であったか						事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	アウトプットは計画どおり産出されたか(目標値との比較)						事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	アウトプットは事業目標を達成するために十分であったか						事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	アウトプットから事業目標に至るまでの外部要因は現時点においても正しいか外部要因の影響はあったか						事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	中間評価以降の事業を取り巻く環境(政策、経済、社会など)の変化はあったか						事後評価

II. 評価スケジュール・実施体制

「データ収集方法」は代表的なものを一箇記載。実際は複数組み合わせるケースあり↓

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	対象グループや関係組織の事業への参加度や事業に対する認識は高いか						事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	実行団体が必要とする伴走支援を提供できたか						事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	関係組織との連携は十分か						事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	実行団体による活動は計画通りに実施されたか						事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	実行団体が活動を実施するうえで支障となる問題は起きていないか						事後評価
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	設定された目標に対し、当初課題として設定された事項の解消に向けた活動の進捗は順調か						事後評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	アウトプット発生に影響を与えた阻害、貢献要因は何か						中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業の進捗において必要な実施事業の見直しが行われているか						中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業設計の実行が計画どおり行われなかった場合、原因の分析はされているか						中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業を通して新たなアイデアが生まれたか						中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事前評価時に指摘された問題、課題、リスクは、どのように変化しているか						中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	今後留意していかなければならないことは何か						中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	資金分配団体及びプログラム・オフィサーは実行団体への支援を通じて得た情報を十分に活かし学びを改善につなげることができているか						中間評価

II. 評価スケジュール・実施体制

「データ収集方法」は代表的なものを一個記載。実際は複数組み合わせるケースあり↓

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	資金分配団体は実行団体からの先進的な活動を学ぶとともにその知見を広く共有できるように整理・蓄積しているか						中間評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	計画通りのアウトプット発生に影響を与えた阻害、貢献要因は何か						事後評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業の進捗によって必要な実施事業の見直しが行われているか						事後評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業設計の実行が計画どおり行われなかった場合、原因の分析はされているか						事後評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業を通して新たなアイデアが生まれたか						事後評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	資金分配団体及びプログラム・オフィサーは実行団体への支援を通じて得た情報を十分に活かし学びにつなげることができているか						事後評価
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	資金分配団体は実行団体からの先進的な活動を学ぶとともにその知見を広く共有できるように整理・蓄積しているか						事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	人材(事業を効果的に実施する、あるいは適宜評価できる)は育てているか、あるいは育成計画が立てられているか						事前評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	プログラム・オフィサーを含め、内部に具体的な伴走支援のノウハウを蓄積する体制を整備しているか						事前評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	包括的支援事業の在り方に関する知見や経験を蓄積する体制を整備しているか						事前評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	助成終了後も活動を継続していくための資金計画の検討がされているか						事前評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	人材(事業を効果的に実施する、あるいは適宜評価できる)は育てているか						中間評価

II. 評価スケジュール・実施体制

「データ収集方法」は代表的なものを一箇記載。実際は複数組み合わせるケースあり↓

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	「学習する組織」として成長しつつあるか						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	事業の運営管理体制(進捗管理の仕組み、事業への人員体制、意思決定過程の整理など)に問題はないか						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	組織の体制?事業体制は事業目標に対して適切かつ十分か						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	組織体制、事業体制に変化はあったか						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	組織の財政状態?財務体質に変化は生まれているか						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	組織の財政的な成長につながっているか						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	新たに構築された人や団体との協力?連携関係はあるか						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	プログラム・オフィサーを含め、内部に具体的な伴走支援のノウハウを蓄積する体制を整備しているか						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	総合的な判断として、実行団体の組織基盤はどの側面での程度強化されたかそれは何のためによるものと考えらるか						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	包括的支援事業の在り方に関する知見や経験を蓄積する体制を整備しているか						中間評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	人材(事業を効果的に実施する、あるいは適宜評価できる)は育てているか						事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	プログラム・オフィサーを含め、内部に具体的な伴走支援のノウハウを蓄積する体制を整備しているか						事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	包括的支援事業の在り方に関する知見や経験を蓄積する体制を整備しているか						事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	総合的な判断として、実行団体の組織基盤はどの側面での程度強化されたかそれは何のためによるものと考えられるか						事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	「学習する組織」として成長しつつあるか						事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	助成終了後の資金調達の計画はできているか						事後評価

II. 評価スケジュール・実施体制

「データ収集方法」は代表的なものを一個記載。実際は複数組み合わせるケースあり ↓

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	組織の財政状態・財務体質に変化は生まれているか						事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	組織体制・事業体制は事業目標を実現する上において適切かつ十分な体制になっているか						事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	新たに構築された人や団体との協力・連携関係はあるか						事後評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	実行団体は取り組みを継続しているかそれにより事業で目指していた効果が継続して発現しているか						追跡評価
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	総合的な判断として、実行団体の組織基盤はどの側面での程度強化されたかそれは何のためによるものと考えられるか						追跡評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	事業を通して最終的に達成したい目標や短期?中間的なアウトカムは達成される見通しがあるか						中間評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	もたらされた変化は事業の実施に起因するものか						中間評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業を通して資金分配団体が最終的に達成したい目標や中間的な成果は達成されたか(アウトプットを産出するために十分な活動であったかアウトプットを産出するために十分なインプットであったか)						中間評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業をとおして資金分配団体が最終的に達成したいアウトカムは達成されたか						事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	もたらされた変化は事業の実施に起因するものか						事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	もたらされた変化は多様な関係者間で納得のいく水準のものだったか						事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	想定したアウトカム以外の正負の影響は生じたか						事後評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	中長期目標は達成されているか(目標値との比較)						追跡評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	中長期目標の達成により、社会課題の解決に貢献したか						追跡評価

Ⅱ. 評価スケジュール・実施体制

「データ収集方法」は代表的なものを一箇記載。実際は複数組み合わせるケースあり↓

評価の要素	評価項目	評価小項目	評価基準		測定方法			評価時期 (複数可)
			判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	
アウトカムの分析	⑥アウトカムの達成度	中長期目標達成の阻害・貢献要因は何か						追跡評価
アウトカムの分析	⑦アウトカムの達成度	中長期目標は事業実施により発現したのか						追跡評価
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	プロジェクト目標から中長期目標に至るまで外部要因の影響はなかったか						追跡評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	実行団体の事業実施により、当初想定していた目標やアウトカムは確認されたか						事後評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	地域や課題の取り巻く環境の変化は確認されたか						事後評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	資金分配団体が対象とする地域や分野等を超えて、同様の手法による取り組みが始まるといった変化が確認されたか						事後評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	中長期目標以外の政府の影響はあるか						追跡評価
アウトカムの分析	⑨波及効果	対象グループの違い(ジェンダー、社会的階層の違いなど)により、異なった影響はあるか						追跡評価
アウトカムの分析	⑩事業の効率性	類似事業と比較してアウトプットはインプットに見合ったものか						事後評価
アウトカムの分析	⑩事業の効率性	事業実施のためのインプットに対して成果の規模や質は妥当であったか						事後評価
アウトカムの分析	⑩事業の効率性	他の類似事業と比較して効率性は高かったか						事後評価
アウトカムの分析	⑩事業の効率性	全く使われなかった(あまり使われなかった)資源はなかったか						事後評価